

次期町長選挙及び町政担当の考えについて

川村多美男
議員

町長 酪農、畜産振興に優先し取り組む

問 早いもので池田町長の2期目の任期は残り4ヶ月弱となった。志半ばで不幸にも逝去された今西前町長の後を受け、平成十八年十月の町長選挙で、多くの町民の付託を受け誕生されたことをつい最近のように記憶している。平成二十二年十月に2期目がスタート、公約の実施に向けての町制施行方針で示され

た農業対策での標茶牛乳を学校給食に、標茶小学校、標茶斎場の改築、標茶幼稚園とさくら保育園の合築、合併処理浄化槽設置費助成、中オソベツでの農業法人設立支援、標茶高校の2間口から3間口への回復等々を実現。また、標茶町第四期総合計画が本年六月で三年となるが多くの計画が残っている。特に根創農協組合、長会より北海道畜産公社、根創工場閉鎖に伴い標茶町での屠畜場の設置要請が本年四月、標茶町長にあった。熱き両組合長の思いを受けその実現に向け酪農畜産に精通した手腕を発揮する意味からも引き続き、町政担当に関わるべきと思うが、次期町長選挙に向けての抱負、決意を伺いたい。



答 八年前、民間での牛飼いとしての経験が役に立てればと、その思いは今も変わっていない。町内で進行中の新農業生産法人、食肉加工処理施設は重要と認識している。町民の皆様と会い、自分たちの暮らす地域、町への熱い思いを伺い、主体的に積極的に行動する姿を目的のあたりに

一般質問

町政を問う

第二回定例会では、六名の議員が十四件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

してきた。先輩たちが築き上げてきた「共に知恵を出し合い、共に汗を流し、共に支えあう」協働の町づくりの理念が脈々と受け継がれている。これこそ標茶の真の財産であり、誇りであり、将来を切り開く原動力であると確信している。ふるさとをしっかりと守り発展させ、より魅力的にし、次へと手渡ししていくことが使命であるとの思いを強くし、町民の皆様の一歩一歩でも多く実現できるように次期選挙において町民の審判を仰ぐべく決意を固めた次第である。

川村多美男 議員

ふるさと納税の実績と今後の対応について

問 本町のふるさと納税の導入は開始後5年が経過している。釧路管内8市町村へのふるさと納税件数が好調に推移し、中でも釧路市は倍増、寄付のお礼として贈る特産品が人気を集めているほか、税金の

控除を受けられることで関心が高まっているとの報道があったが、平成21年からの各年毎の件数、金額実態はどのようか。本町もふるさと納税者に対し寄付金額に応じたお礼特典を講ずべきと思うがどうか。又、納税の利便性を高めるインターネットでのクレジットカード決済の導入をすべき。

お礼特典は今後も考えていない

答 ふるさと納税制度は平成二十一年年から開始され実績は五年間で二十三件3,426万8千円であった。寄付という本来の精神を大切にしたいとの趣旨で今後においても特典はつけていかない。

またふるさと納税は納入期限のある義務行為ではなく、個人の温かい意思としての行動であり、インターネットでのクレジットカードによる決済は現在のごとく導入は考えていない。

熊谷善行
議員

役場庁舎の改築計画は

町長 平成27年3月までに方向性を決めたい

問 平成20年3月

方向性を出すとのことだったが、役場庁舎は昭和45年に建設され44年経過している。自然災害は予測不可能である。住民の安全・安心を守る要の機能を守るため、世の中の情勢や変化も踏まえてどのように考え計



標茶町耐震改修促進計画を策定し、平成27年3月までの耐震化率を9割とする目標値を定め耐震化を優先すべき順を決めて学校教育施設・保育園・各種公共施設など多くの施設の補強工事又は新築・改築工事を進めてきた。

問 画されているのか伺う。

答 標茶町耐震化改修促進計画に基づき平成27年度末まで建築物の耐震化を推進している。特に優先的建築物として、学校教育施設・町営施設の改築等を実施し、前年度末で92・1%の耐震化が終了しており、今年度以降残る耐震化予定施設は8ヶ所となっている。

役場庁舎の耐震化については、町内施設の改修状況の推移を見ながら平成27年3月までにその方向性を定めるとして検討しており、事業の実施については他施設整備の進捗状況も踏まえ、緊急性・事業選択・財政状況等を総合的に検討し判断したい。

熊谷 善行議員

問 今後予測される人口減少対策を早急にすべき

答 平成26年5月10日の北海道新聞の記事で、日本創成会議分科会の釧路根室管内の人口将来予測において標茶町は2040年に4,557人・20〜39歳女性の減少率は54・3%と驚きの推計が掲載された。

本町の第4期総合計画では平成32年の人口推計を7,414人としている。推計を踏まえて本町が育んできた「共に知恵を出し合い、共に汗を流し、共に支えあう」協働の町づくりの観点から、予測される人口減少に早急に対策や施策を考え対応するべきと考えが所見を伺う。

大きな課題・難題と認識し施策展開を加速する

答 報道された釧路管内の推計値は国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月に推計したデータを基に地方から大都

市圏への人口移動が収束しないと仮定し試算した数値である。

少子化における幼齢人口層と生産年齢人口層の乖正は、本町も含め地方自治体の共通の傾向であり、大きな課題、難しい課題と認識している。

今後第4期総合計画を基本とし、協働のまちづくりを基本理念として住み続けたいと思える町づくり・産業に元気が出る町づくりの施策展開を加速していきたい。

新築・増築住宅への新たな補助制度を

問 本町では既存住宅向けに「高齢者等住宅改造費の助成」、「エコホーム報奨制度」、既存住宅耐震化改修費補助事業」の制度がある。

地域内における経済循環や関連事業所の振興・育成の観点から新築・増築の住宅や共同住宅等の建築において、町内に本店を置く事業者との契約工事に対して、人口減少・事業所の減少の抑制の観点から新たな補助制度が必要ではない

問 か伺う。

地域内経済循環は重要と認識している

答 町内業者に限定した新たな補助制度創設に関しては、個別所有物への支援に対する是非、既設住宅設置者との公平性、町内業者限定という利用者の選択肢の制約など熟慮が必要と考える。

地域内における経済循環や関連事業所の振興・育成の観点については極めて重要であると認識している。今後においても、町内事業者が活発な活動ができるよう意を配し、多くの方に納得いただける制度設計について意を配したい。



**標茶中央学校
給食共同調理
場の改築を**

問 標茶中央学校給食共同調理場は昭和56年に建築され改修しながら33年が経過した。給食対象人員や給食数は年々減少している。今後の対象人員の予測や耐震診断結果・機能改善の観点から改築が必要な時期ではないか。

改築を計画されるとすれば、公共直営方式から民設民営方式のPFI方式(BTO方式)を活用し財政負担も年度毎で予算の低減・平準化が可能ではないか。民営化により事業者の努力で他の施設等への給食提供も可能で事業者の市場も広がると思うがいかがか。

町長部局と整備方針の検討を考える

答 33年が経過しており改築が必要な時期と認識している。

給食共同調理場を整備するとした場合の手法の一つとして、PFI方式による一定の効果があることは認識している。施設整備には町内経済への効果などを総合的に勘案した判断が必要と考える。また、運営についても過去に検討した経緯があるが施設の職種の違いや共同施設として設置した場合の運営方式の方針決定に至らず断念した経緯がある。今後、町長部局と整備方針の検討をしていく。

深見 迪 議員

「まちづくり推進委員会」の再開で協働のまちづくりを

町長 再開の考えはない

問 有識者団体の「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」による人口推計の発表によると標茶町も、26年後の2040年には、総人口4,557人となり、いわゆる「消滅可能性都市」と位置付けられている。

この問題提起についての町長の所見を伺う。また、町の第4期総合計画の見直しの考えはないか。人口移動の最大の理由は、経済格差の解消であるともいわれている。26年度町政執行方針、主要な施策4点目の「農業振興対策」は、人口減少の歯止めのカギとなると考えるが、町長の所見を伺う。かつて町では「標茶町まちづくり推進委員会」が設置されていた。まちづくり推進委員会は、「標茶にふさわしい住民参加型のまちづくりシステムの確

立」町民の思いが反映された自治の仕組みづくりの突破口にしていきたい」との思いで活動を展開したが、住民との協働のまちづくりをさらに進めるために「標茶町まちづくり推進委員会」を再開してはどうか。

答 平成23年8月にまちづくり推進委員会を廃止したが再開の考えはない。本町において脈々と受け継がれてきた協働のまちづくりの理念は、自治会活動の自主性を尊重しながら協働と支援を行いまちづくりを進めていく。

基幹産業である酪農畜産業の振興発展は最重要課題と考えている。この10年間の人口は本町全体が11%の減少に対し、中心市街地以外では19%の減少となっており、歯止めのかからない離農と連動している。離農にブレーキをかけ新しい法人を中心に担い手の育成を進める。



深見 迪 議員

教育の政治的中立性・自主性・自律性を守る教育委員会を

問 教育委員会制度を改革する「改正地方教育行政法」が成立したが。この改正法は、現行の地方教育行政における教育委員会の権限を弱め、地方自治体首長や教育長の権限を著しく強める内容となっている。

また、この法案は、教育を競争推進に利用した戦前のように、国の地方教育行政、教育内容への介入を歯止めなく許すことになると考える。これは教育の政治的中立性を侵害するものとも考えるがどうか。

独立した行政機関として役割を担う

答 標茶町教育委員会は国や町長とは独立した行政機関として、学校教育、社会教育、スポーツ・文化の振興等を果たすべき役割をしっかりと担っていることを考えている。

改正の内容を十分に精査し、教育委員会の自主性を発揮し教育行政を進めたい。

深見 迪議員

介護サービスを低下せず、一層のサービス充実を

問 国会で可決した「地域医療・介護総合確保推進法」では、要支援者の介護サービスを介護保険制度から外し、市町村の事業に移すことになっている。本町の現状では到底無理であると考えるがどうか。

また、施設入所の対象から「軽度者（要介護1,2）」を外す案が提案されているが、「軽度者」の入所を拒むべきではないと考えるがどうか。

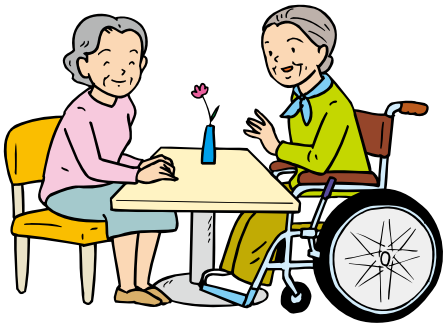
一部利用者（年所得160万円）の利用料引き上げは、すべきでないと考えるがどうか。

介護保険制度の改正を踏まえて意を配していく

答 地域医療・介護総合確保推進法案は認知

症対策を強化する一方、介護保険利用者の自己負担拡大や給付サービスの見直し、医療死亡事故の第三者機関の届出制度の創設などを法改正するものである。

要支援者の介護サービスの市町村への事業移管は要支援の訪問介護と通所介護を、市町村の新総合事業へ移行し他のサービスは従来どおりの予防給付で行うことになる。



鈴木裕美 議員

フッ化物洗口の中止を

町長・教育長 生活習慣としての位置づけ

問 標茶町では、十

二才児の一人平均虫歯数が鉋路管内で最も多く、また三才児も全道比で多い傾向にある。

町は、平成二十四年度以降、保育園、幼稚園の四・五才児に虫歯予防策としてフッ化物洗口を実施しているが、安全性、有効性を疑問視する声が全国的に上がっている。虫歯予防の効果は周知

されているが、使われているのは、劇薬指定の薬品であり、発ガン性、急性中毒、口腔内常菌に影響を与え、酵素の働きを狂わせる等、リスクの可能性は周知されていない。日弁連や薬害オリーブズマンパーソン会議

は、集団フッ素洗口や塗布の中止を求める意見書を提出している。

安全性が疑われているフッ化物洗口をやめ、歯みがき・うがいを園児・保護者に指導すべきだ。

本町は来年度から、小学校でも実施すると聞いているが、実施すべきでない。

教育の一環として、歯みがき・うがいの方法、手段を指導すべき。

答

平成二十四年度から保育園、幼稚園の四・五才児の希望者に実施してきている。フッ化物は自然界に広く分布し、お茶や野菜等にも含まれている。歯みがき指導と合わせて、より効果的な生活習慣



としての位置づけで事業展開している。小学校での実施については、まだ学校、保護者には具体的な説明をしていない。

管内に先駆けて実施する考え、強制的に行う考え方はない。これから学校職員に安全性、実施方法の説明をして理解を求める。

鈴木 裕美 議員

道東の地に一切の核廃棄物を持ち込まれないように反対を

問 本年一月二十九日付道新で、核廃棄物の最終処分について検討がされ、地層処分の適地の一つに釧根沿岸地域がと報じられていた。

核のゴミ処分は、深地層での超長期保存しかないと言われているが安全に保管する技術は確立されていない。豊かな自然を守り、本町の酪農を守るためにも一切の核廃棄物を持ち込まれないよう、いかなる核施設の設定にも反対するべきだ。

また町村長会議でも、一切受け入れない声明を出すべき。

町民の意見を尊重する

答 この問題は誰かが決断を下さなければならぬ。



私たちは選挙で議員を選び、選んだ議員が原発を推進し、原発で発電された電気を使ってきたことで、1万7千トンものごみがある。

これらの処分、方法は何も決まっていない。現在、具体的な動きや情報もなく、冷静な対応が必要と考える。

町長としては、基幹産業やいろいろな事も考えなければならず、町民皆さんの意見を尊重する。

本多耕平 議員

「雷別幹線・雷別一線の路面手直しをすべき」

問

本町における町道の総延長は700kmを超え、その維持管理は年々重なるごとに経費の増額が計上されている。また近年、災害復旧事業など地域住民の生活、経営を守る対策は行政として重要課題と認識している。

町長 **「計画を具体化していきたい」**

特に2点について伺う。

① 雷別幹線・雷別一線西線の舗装の痛み（亀裂）が多く早急に手直しすべきと考える。

② 多くの町道が舗装されているが老朽化が進んでいる。路面改良計画は作成されているのか伺う。

答 舗装クラックの補修及び劣化した路面を



根本的に打ち替えるなどでの再整備事業については、これまで国の補助事業では採択が困難となっていた。

様々な機会でも補助採択を要望する一方、単独費によるクラック補修や部分オーバレイによって補修に努力してきた。

今後交付金事業に採択される可能性も見定めながら、町内舗装道路の再整備計画を具体化していきたい。

「中茶安別小中学校グラウンド防護壁を改修すべき」

問

道道厚岸標茶線のチャンベツ市街地区の歩道の整備が、現在も年次計画で進んでいる。グラウンドも歩道拡張に伴い、道路の境界に防護壁が設置されている。

昨年の秋頃より道路の路面沈下が始まり、それともなう防護壁がグラウンド側に押し出されている。

公共の場所に危険な所があることは、重要視しなければいけない。至急調査対策を打つべきと考える。

「管理者に調査を依頼」

答 建設から年数も経過しており、心配される指摘であるので、先般現地を確認の上、道路管理者である北海道に対し調査を依頼したい。

宮尾式長
議員

「町内の人口減を防ぐために企業との連携を」

町長 「積極的な対応を図っていききたい」

今年5月8日、

日本創成会議の分科会が公表した人口の将来予測では、2010年から2040年で子供を生む中心世代の20歳から39歳までの人口は釧路根室管内13市町村中11市町村が半減以上と予測され、全国平均を上回るペースと報道されていた。

標茶町においては2040年20〜39歳の女性人口は329人、人口は4,557人と予測されており、新聞報道を見て標茶町の人口減を不安に思う町民も多いところである。

問 かとと思う。人口減イコール町の衰退と考えるならば地域産業の振興はもとより、より一層の雇用促進を図るため地元企業との綿密な連携が必要ではないかと考える。雇用促進も町づくりの大きな要素と考えるが、今後町としてどのような対策をしているのか所見を伺う。

答 人口減を危惧する意見は大きな難しい課題として認識している。第4期総合計画では、雇用を活気溢れるまちづくりとして体系づけ、農業、林業、水産業、商工業、観光と同体系としている。今後とも、元気が出る産業の振興策、新たな起業の支援に務めるとともに、地元企業が加盟する商工会や農業協同組合、森林組合や観光協会などの情報交換と連携を進め、知恵と力をいただき、精査を行いながら、積極的な対応を図っていききたい。

総括質疑

後藤 勲 議員

問 町民の憩いの場としての桜の公園を造る考えはないか。

答 駒ヶ丘公園に十本植えた。ライオンズクラブと協力して進めていきたい。



答 必要性は理解している。今後とも研究・検討し、関係機関と協議していききたい。

館田 賢治 議員

問 農業者個人農道の整備事業の補助内容と制度の再検討を

答 対象事業費上限100万円のうち4分の1ずつ、町とJAが助成するもので、今後の取扱いについては農協と協議したい。



問 新規就農施設(中御卒別小学校)跡の運営管理について

答 生産法人「タックス」が就農者を受け入れるが、指定管理者制度で運用したい。

問 と畜場(食肉加工施設)の建設場所の選定と今後の見通しについて

答 組合長会の申し入れを真摯に受け止め、町としてできることを進めている。

問 ピルカ塘路(食材供給施設)の今後の取り扱いについて

答 食をメインとするか、観光とするか、別な目的とするか方向性を早急に出したい。

問 豪華客船の釧路寄港に伴う町内観光の対応を

答 広く情報をつかみ観光振興に対応していきたい。

問 国道、道道等に各機能と協議し、町内公共施設の案内標識を設置してほしい。